

平成24年度東日本大震災に係る災害廃棄物の広域処理に関する広報業務仕様書

1. 業務目的

平成23年3月11日の東日本大震災により岩手県、宮城県で発生した膨大な災害廃棄物の広域処理を推進することが課題となっており、広域処理の必要性及び緊急性について、広く国民の理解を得ることが不可欠である。

このため、災害廃棄物の広域処理に係る各種基準等の策定状況や国民の意識動向等を踏まえ、どのような情報提供を行うことが最も有効であるかを様々な観点から調査し、それらを総合的に検討して戦略的に普及・啓発を実施することを目的とする。

2. 業務内容

災害廃棄物の広域処理に関する普及啓発、分かりやすい情報提供、効果的なリスクコミュニケーションを総合的かつ戦略的に進めることとして、普及・啓発・情報提供に係る企画、制作物の作成、具体的な普及・啓発事業の実施、これらに必要な体制整備等を行う。具体的な業務としては、以下の1) 個別業務事項の項目を含むが、これに限定するものではなく、情報の受け手のニーズの分析、これに応じた適切な普及・啓発方法に関する企画の検討の結果、必要と考えられるものがあれば追加的に柔軟に実施するものとする。

また、これらの業務の実施に当たっては、以下の2) 業務の企画・実施の留意事項を満たすこと。

1) 個別業務事項

(1) 環境省業務支援

①情報の集約や工程管理等を行う事務局を設置すること。設置当初においては、10名程度（非常駐を含む）の要員を配置し、事業進行状況に合わせて都度増員を検討すること。

また、事務局内設備として以下の備品を設置し、情報集約、工程管理、各種問い合わせ等に対応可能な機能を確保する。

電話機・FAX・複合機・パソコン・シュレッダー・デスク・イス・テーブル・ラック・書庫・キャビネット、ホワイトボード等。

②電話による問い合わせ窓口（都内、4席以上を配置）を設置し、本業務に関連した情報提供を日々行い、最新情報に沿って対応できるようにすること。

③災害廃棄物の広域処理に関して想定される質問と回答（Q&A）を作成し、活用しやすいように整備すること。また、各自治体から寄せられた情報を集約し、毎週更新を行うこと。その他、WEB用／チラシ用／各自治体配布用等、活用法についても検討すること。

④自治体からの質問に対して、回答作成の補助を行うこと。（週に1回程度）

⑤災害廃棄物の広域処理（必要性・安全性等）について分かりやすく説明する印刷物・映像（チラシ、パンフレット、映像等）を作成し、必要に応じて更新すること。納品

時期については環境省担当職員と調整すること。

- ・チラシ：50,000部
- ・パンフレット：データのみ更新とする
- ・映像：1種類10分程度

※各自治体で使用することを想定して数種類に編集すること

⑥必要に応じて、各種資料の作成を行うこと。また、海外への情報発信として有用なものがあれば、英文版も作成すること。

⑦本業務を行うに当たり、環境省本省に常駐者を2名程度配置すること。

(2) 被災地（岩手・宮城）の視察受入れ支援体制の整備

①災害廃棄物の広域処理を円滑に進行するため、搬出自治体である岩手県・宮城県の視察対応窓口業務を、支援すること。

岩手県においては、内勤担当2名・外勤担当2名、及び管理責任者1名配置する。また東京とも連携するべく、業務管理責任者を東京で1名配置すること。説明用資料の制作業務においては必要に応じて常駐勤務者による支援を行うこと。

宮城県においては、内勤担当4名・外勤担当4名、及び管理責任者1名配置する。また東京とも連携するべく、業務管理責任者を東京で1名配置すること。制作業務においては必要に応じて常駐勤務者による支援を行うこと。

※内勤担当は、県庁内での電話やメールによる視察申し込み受け付けや、自治体への視察決定連絡等を主な業務とする。

※外勤担当は、各現場処理場視察時の説明対応等を主な業務とする。

②各県担当者・環境省支援チームと協議の上、各県庁に視察受入れ支援に必要なスペース割り当てを依頼すること。

③視察対応窓口の支援業務、ならびに現地処理場の施設案内業務の実施に当たり、必要な車両、備品、(パソコン・データ通信カード・携帯電話・拡声器・デジタルカメラ・デジタルビデオカメラ・ICレコーダー・セキュリティバッグ等)、消耗品を手配すること。

④災害廃棄物の広域処理のため災害廃棄物の搬出が行われている仮置場・選別場等において、視察に供する仮設の会議室、見学通路等を必要に応じて整備し、事業終了に当たっては撤去すること。

⑤現地の処理場を視察訪問する者の事前受付を行うとともに、施設の案内ができる人員を手当すること。(配属する人員の数は仮置場・選別場の訪問者数、頻度により調整すること)

⑥現地処理場の施設案内については、岩手県・宮城県の業務を支援すること。(現地JV業務の支援については、両県および環境省支援チームと協議すること)

⑦視察受入れの窓口、施設案内を主たる業務とするため、視察者の移動手段については視察者本人が原則手配することとし、移動車両手配が必要とされる場合は、環境省担当職員の判断を仰ぐこと。

⑧広域処理を実施又は予定している清掃工場等の周辺住民等が、被災地における災害

廃棄物処理の現場視察及び被災地住民との意見交換等を通じて、広域処理の推進に理解を深め協力を得ることを目的とした、宮城県の被災地見学ツアーを企画運営すること。70名程度を対象とし、移動車両・宿泊の手配、運営他を実施すること。(1回程度)

⑨視察対応窓口の支援業務の実施に当たり、岩手県・宮城県の担当者と情報共有を行うための、システムを用意運用すること。また、環境省本省インフラによる外部システムへのアクセスが不可能なため、環境省本省での状況確認用にパソコン1台、データ通信カードを手配すること。

(3) 地方環境事務所及び受入自治体の支援の実施

①各自治体が災害廃棄物の受入れに当たって住民説明会を行う際に、その催行を支援する各種資料を検討し作成すること。

- ・説明会運営に関する資料
- ・メディア対応に関する資料
- ・説明に当たっての資料
- ・その他、これら資料の紹介に用いる案内資料等、必要な資料

②自治体回答者の利用を想定した質問／回答(Q&A)の作成を行うこと。(150問程度)作成に当たっては、(1)③で作成した質問／回答を活用すること。

③各自治体の担当職員が住民説明会を行うに当たって参考となるように、先行事例となる住民説明会に適宜参加し、撮影を行うとともに、映像資料として蓄積すること。(5本程度)

④環境省と協議の上、その他必要に応じて、以下に例示するような各種支援を行うこと。なお、支援に当たっては、当該自治体との連携が欠かせないことから以下の手順により、業者を選定して外注すること。但し、環境省との協議により、本業務請負者の業務範囲内と考えられる場合はこの限りではない。

i) 支援業務に係る業者の選定に関しては、当該自治体が実施したこれまでの類似業務等の入札実績、見積もり合わせ等の実績を踏まえて、当該自治体を選定する。

ii) 当該自治体は、上記に必要な書類を添えて環境省担当官及び請負者に報告

iii) 環境省担当官は、差し支えないと認めたときは、請負者に外注するよう指示する。

iv) 請負者は、選定された業者と請負契約を締結する。

(想定される支援事業の事例))

- ・環境省への照会等に応じた各種資料や質問／回答の配布
- ・各種資料やQ&A等を活用した現地訪問によるコンサルティング(5件程度)
- ・各自治体の住民説明会に関連する制作物等の作成

(4)「みんなの力でがれき処理」プロジェクトの推進

- ①各自治体関係者を招聘した先進事例の報告及び共有を目的とした、講演会、シンポジウムを行うこと。(3回程度)実施に当たっては、会場は200名以上を収容できる規模を想定し、当日出席者の取りまとめ、登壇者との調整、記録映像の制作、報道対応、活動報告の掲載、その他運営を行うこと。また、シンポジウムの内容については、環境省担当職員、登壇者等と協議の上、決定すること。
- ②講演会、シンポジウムの実施に付随し、東京都で災害廃棄物を受け入れている処理場を視察する見学会を企画し、実施すること。見学会実施に当たっては、バスの手配、参加者の取りまとめ、記録、その他運営業務を行うこと。
- ③週に1回程度、「みんなの力でがれき処理」プロジェクトの参加自治体等にメールマガジンの配信を行うこと。配信頻度、内容、送信先については、環境省担当職員と協議すること。

(5) 総合的な情報提供体制の整備

- ①災害廃棄物の広域処理に関する最新の知見・情報を踏まえ、環境省の広域処理情報サイトの企画、コンテンツの作成・更新・充実化等を行い、管理すること。

(想定する運用ボリューム)

- ・最新情報の更新(20件程度/月)
- ・広域処理に関する地方自治体の状況 pdf の更新(5件程度/月)
- ・「みんなの力でがれき処理」の更新(2ページ程度制作/月)
- ・「がれきに花を」の更新(5ページ相当程度制作/月)
- ・「ガレキトロフィー」の更新(1ページ相当程度制作/月)
- ・広域処理推進に関するメッセージ動画の更新(1件程度/月)
- ・資料一覧ページの更新(5件程度/月)
- ・よくあるご質問ページの更新(1件程度/月)
- ・対象と処理方法ページの更新(1件程度/月)
- ・現地の状況ページの更新(1件程度/月)
- ・取組ページトップの更新(1件程度/月)
- ・環境省の取組フォトレポートの更新(2件程度/月)
- ・サイト内クイックリンクの更新(1件程度/月)
- ・データサイトリンクバナーの更新(1件程度/月)

上記の他、必要に応じてコンテンツの拡充・運用更新を行うこと

- ②災害廃棄物の広域処理に関する各自治体が発表している情報を集約したデータサイトを企画、作成し、管理すること。

(想定されるデータサイトの内容及び更新頻度)

- ・トップページ:各自治体(受入側/搬出側)の状況や広域処理の進捗が一目で分かるような構成とすること
- ・本サイトについての説明ページ

- ・本サイトで使用される用語一覧
- ・受入自治体一覧
- ・東日本大震災により生じた災害廃棄物の広域処理に関する基準
- ・本サイト内に記載されているデータの算出方法、ルール等
- ・受入側自治体については、処理方法、処理施設に関する情報、試験処理に関する情報、測定された放射性セシウム濃度等について掲載し、各自治体から情報が公開される毎に更新すること（20件程度／月）
- ・搬出側自治体については、木くず、可燃物、不燃物といった廃棄物の種類ごとに測定された放射性セシウム濃度や、仮設炉、既設炉の情報について掲載すること。各自治体から情報が公開される毎に更新すること（5件程度／月）

上記の他、必要に応じてコンテンツの拡充・運用更新を行うこと

③災害廃棄物の広域処理に関する主要なイベントや広域処理等の作業を必要に応じて映像や関係者取材を実施し、普及啓発・情報発信の材料として利用できるように整備すること。

- ・対象となるイベント等については、環境省担当職員より、情報を入手すること（2件程度／月）

- ・適宜、被災地（岩手・宮城）の様子について、記録写真を撮影すること

④環境省及び国の関係機関の政策を正確に理解し、これをわかりやすく表現できるライター（2名程度）を用意して業務を行うこと。

（6）災害廃棄物の安全性に関する広報

①搬出側、受入側それぞれで災害廃棄物の特性について訴求できるような各種イベントを企画、立案し、運営及び広報すること。また、搬出側と受入側が良好な関係性を持てるような仕掛けを検討すること。

（100人以上の集客が見込まれるイベントを20回程度）実施に当たっては、報道発表資料の作成や、活動報告を行うこと。

②実施に当たって、必要な制作物の作成を行うこと。

- ・展示パネル

災害廃棄物関連展示 10種以上 各1部以上

「がれきに花を」プロジェクト関連 20種以上 各1部以上

「がれきトロフィー」プロジェクト関連 2種以上 各1部以上

- ・チラシ：5種 ※データ納品想定

③災害廃棄物を使った製品等につき、当該製品が営利を目的としない場合に限り、上記①のイベント等で販売する場を提供し、必要に応じてその代行を行う。

（7）リスクコミュニケーション活動の実施

①効果的なリスクコミュニケーション手法に関する諸知見を踏まえ、専門家等との連携・協力、既存の活動の支援等の手法も含め、本事業の範囲内で実施し得ることにつ

いて企画を行い、関係者と調整を行って実施すること。

②要請があれば、各住民説明会に対し、放射能および廃棄物に関する専門家の紹介や、場合によっては派遣を行うこと。派遣する際の謝金としては1時間当たり5600円とする。(2件程度/月)

③放射能、廃棄物に関する専門的な知見/情報の受け手を考慮した表現上のチェック/メディア露出を考慮したPR的な観点から、コンサルティングを行うこと。(※メディア露出を考慮したPR的な観点からのコンサルティングについては、共同ピーアール株式会社に外注すること)

(8) 報道への対応

①新聞、テレビ、雑誌等について日々の報道を参照し、災害廃棄物の広域処理に関する論調の把握に努めること。また、日に1回程度、環境省との間で報道論調に関する打合せを行うこと。(※本件については、共同ピーアール株式会社に外注すること)

②報道論調を踏まえ、必要に応じて、適切な情報の積極的提供等、環境省としての対応策を検討し実施すること。

③インターネット上での掲載情報についても論調の把握に努めるとともに、必要に応じて、環境省との間で打合せを行うこと。

(9) メディア(新聞等)を活用した広報

①必要に応じて、メディアを使用した広報を検討、実施すること。(内容、時期については、環境省担当職員と協議すること)

・新聞を活用した広報(各中央紙、地方紙 5回程度)

・インターネットメディアを活用した広報(3ヶ月間 2回程度)

2) 業務の企画・実施の留意事項

(1) 業務の実施にあたっては、環境省の目的・意図及びその既存の情報をよく理解しつつ、情報の受け手の情報ニーズを把握、分析して、そのようなニーズに合致し、情報の受け手の目線で分かりやすく提供することを旨として、そのための体制を整備すること。この際、情報の受け手については、一般国民、受入検討自治体の首長、受入検討自治体の住民、被災地等、様々な対象毎に分けて検討すること。

(2) 普及・啓発・情報提供の内容・方法について、事後アンケートの実施等により情報の受け手からの意見を常に受け、常に改善を提案し内容の分析等、必要に応じて実施すること。

(3) 普及・啓発・情報提供の内容・方法について、個別の内容・方法を有機的に連携させ、相互に活用して効果及び効率の向上を図るとともに、メディア別の特徴を相互に

補完するようにすること。(例えば、短いパンフレットで説明しきれないことは、ウェブサイトで詳しく解説する、人数が限定される集会の結果等は、動画等で配信する等)

(4) 普及・啓発・情報提供の内容の総体及び細部について、環境省及び政府全体の施策等との一貫性を持たせるよう常に配慮し、内容等の更新・充実に反映すること。

(5) 必要があれば、出張し、現地の撮影や打ち合わせ等を行うこと。(10人日/月程度を想定)

(6) 実施に当たっては、環境省担当職員と協議し、実行すること

3. 業務履行期限

契約締結日から平成25年3月25日

4. 成果物(印刷物(紙媒体)又は電子媒体(DVD-R))

紙媒体: 報告書 50部

電子媒体: 報告書の電子データを収納した電子媒体(DVD-R) 10式

報告書等(業務上発生するパンフレット・冊子等の印刷物を含む。)及びその電子データの仕様及び記載事項は、別添によること。

提出場所 環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部廃棄物対策課

5. 著作権等の扱い

(1) 成果物に関する著作権、著作隣接権、商標権、商品化権、意匠権及び所有権(以下「著作権等」という。)は、環境省が保有するものとする。

(2) 成果物に含まれる請負者又は第三者が権利を有する著作物等(以下、「既存著作物」という。)の著作権等は、個々の著作者等に帰属するものとする。

(3) 納入される成果物に既存著作物等が含まれる場合には、請負者が当該既存著作物の使用に必要な費用の負担及び使用許諾契約等に係る一切の手続を行うものとする。

6. 情報セキュリティの確保

請負者は、下記の点に留意して、情報セキュリティを確保するものとする。

(1) 請負者は、請負業務の開始時に、請負業務に係る情報セキュリティ対策とその実施方法及び管理体制について環境省担当官に書面で提出すること。

(2) 請負者は、環境省担当官から要機密情報を提供された場合には、当該情報の機密性

ウェ
等)

施策

程度

デー

(以下

作物」

F物の
。

り実施

幾密性

の格付けに応じて適切に取り扱うための措置を講ずること。

また、請負業務において請負者が作成する情報については、環境省担当官からの指示に応じて適切に取り扱うこと。

(3) 請負者は、環境省情報セキュリティポリシーに準拠した情報セキュリティ対策の履行が不十分と見なされるとき又は請負者において請負業務に係る情報セキュリティ事故が発生したときは、必要に応じて環境省担当官の行う情報セキュリティ対策に関する監査を受け入れること。

(4) 請負者は、環境省担当官から提供された要機密情報が業務終了等により不要になった場合には、確実に返却し又は廃棄すること。

また、請負業務において請負者が作成した情報についても、環境省担当官からの指示に応じて適切に廃棄すること。

(5) 情報システムを構築・改良する業務にあつては、請負者は、環境省情報セキュリティポリシーに準拠したシステムを構築すること。

(6) 動的なコンテンツを含むホームページを作成する場合は(独)情報処理推進機構の下記の情報を参照し、外部からの不正な攻撃などへの情報セキュリティ対策を実施すること。

①「安全なウェブサイトの作り方」(チェックリストを含む)

<http://www.ipa.go.jp/security/vuln/websecurity.html>

②「セキュアプログラミング講座」

<http://www.ipa.go.jp/security/awareness/vendor/programming/index.html>

(7) ホームページの構築・運営等を含む業務(イベント等の周知のためのホームページを含む)にあつては、環境省Webサーバ(www.env.go.jp)内での運用を原則とし、利用するアプリケーション等の都合により別途のサーバ環境を利用する場合であっても、ドメイン名は政府機関の属性型ドメインである「*.go.jp」を利用すること。

(8) 請負者は、請負業務の終了時に、本業務で実施した情報セキュリティ対策を報告すること。

(参考) 環境省情報セキュリティポリシー

<http://www.env.go.jp/other/gyosei-johoka/sec-policy/full.pdf>

7. その他

(1) 請負者は、本仕様書に疑義が生じたとき、本仕様書により難い事由が生じたとき、あるいは本仕様書に記載のない細部については、環境省担当官と速やかに協議しその指示に従うこと。

- (2) ホームページ作成に当たっては、「環境省ウェブサイト作成ガイドライン」及び受注後に提供される「環境省ホームページ対応基準書」並びに「動的コンテンツ構築ガイドライン」に基づくこと。

また、「環境省ウェブサイト作成ガイドライン」は以下の URL において公開している。

http://www.env.go.jp/other/gyosei-johoka/web_gl/



